

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	753,350,365	740,785,562	12,564,803	流動負債	144,402,719	145,544,677	△ 1,151,958
現金預金	594,252,835	585,018,664	9,234,171	事業未払金	29,419,632	34,551,489	△ 5,131,857
事業未収金	149,992,932	147,805,288	2,187,644	1年以内返済予定設備資金借入金	23,350,000	23,350,000	0
未収金	80,687	197,969	△ 117,282	1年以内返済予定リース債務	4,198,464	11,984,292	△ 7,785,828
未収補助金	6,768,307	5,497,925	1,270,382	預り金	3,533,891	4,689,981	△ 1,156,090
立替金	1,876,428	1,880,590	△ 4,162	職員預り金	5,655,528	4,034,692	1,620,836
前払金	0	5,950	△ 5,950	仮受金	246,355	0	246,355
前払費用	379,176	379,176	0	賞与引当金	77,998,849	66,934,223	11,064,626
固定資産	3,483,551,347	3,477,877,348	5,673,999	固定負債	115,756,130	137,464,855	△ 21,708,725
基本財産	2,833,475,720	2,868,150,420	△ 34,674,700	設備資金借入金	23,350,000	46,700,000	△ 23,350,000
土地	2,112,816,399	2,112,816,399	0	リース債務	5,759,820	9,958,284	△ 4,198,464
建物	720,659,321	755,334,021	△ 34,674,700	退職給付引当金	86,646,310	80,806,571	5,839,739
その他の固定資産	650,075,627	609,726,928	40,348,699	負債の部合計	260,158,849	283,009,532	△ 22,850,683
建物	228,432,500	245,378,417	△ 16,945,917	純 資 産 の 部			
構築物	1,439,382	2,119,045	△ 679,663	基本金	170,169,536	170,169,536	0
車輛運搬具	65,590	3	65,587	国庫補助金等特別積立金	2,261,062,015	2,284,479,633	△ 23,417,618
器具及び備品	82,779,979	64,260,158	18,519,821	その他の積立金	240,140,000	194,090,000	46,050,000
有形リース資産	9,958,284	21,942,576	△ 11,984,292	処遇改善積立金	17,500,000	19,700,000	△ 2,200,000
権利	13,500	13,500	0	修繕積立金	83,600,000	35,350,000	48,250,000
ソフトウェア	315,700	453,100	△ 137,400	施設整備積立金	139,040,000	139,040,000	0
退職給付引当資産	86,646,310	80,806,571	5,839,739	次期繰越活動増減差額	1,305,371,312	1,286,914,209	18,457,103
処遇改善積立資産	17,500,000	19,700,000	△ 2,200,000	（うち当期活動増減差額）	64,507,103	130,557,022	△ 66,049,919
修繕積立資産	83,600,000	35,350,000	48,250,000				
施設整備積立資産	139,040,000	139,040,000	0				
長期前払費用	284,382	663,558	△ 379,176	純資産の部合計	3,976,742,863	3,935,653,378	41,089,485
資産の部合計	4,236,901,712	4,218,662,910	18,238,802	負債及び純資産の部合計	4,236,901,712	4,218,662,910	18,238,802

## 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人 響会

(単位：円)

勘定科目	事業区分			合計	内部取引消去	法人合計
	社会福祉事業	公益事業	収益事業			
流動資産	714,685,790	38,664,575	0	753,350,365		753,350,365
現金預金	555,588,506	38,664,329	0	594,252,835		594,252,835
事業未収金	149,992,932	0	0	149,992,932		149,992,932
未収金	80,441	246	0	80,687		80,687
未収補助金	6,768,307	0	0	6,768,307		6,768,307
立替金	1,876,428	0	0	1,876,428		1,876,428
前払費用	379,176	0	0	379,176		379,176
固定資産	3,449,279,361	34,271,986	0	3,483,551,347		3,483,551,347
基本財産	2,833,475,720	0	0	2,833,475,720		2,833,475,720
土地	2,112,816,399	0	0	2,112,816,399		2,112,816,399
建物	720,659,321	0	0	720,659,321		720,659,321
その他の固定資産	615,803,641	34,271,986	0	650,075,627		650,075,627
建物	228,432,500	0	0	228,432,500		228,432,500
構築物	1,439,382	0	0	1,439,382		1,439,382
車輛運搬具	3	65,587	0	65,590		65,590
器具及び備品	81,756,924	1,023,055	0	82,779,979		82,779,979
有形リース資産	4,933,500	5,024,784	0	9,958,284		9,958,284
権利	10,500	3,000	0	13,500		13,500
ソフトウェア	315,700	0	0	315,700		315,700
退職給付引当資産	58,490,750	28,155,560	0	86,646,310		86,646,310
処遇改善積立資産	17,500,000	0	0	17,500,000		17,500,000
修繕積立資産	83,600,000	0	0	83,600,000		83,600,000
施設整備積立資産	139,040,000	0	0	139,040,000		139,040,000
長期前払費用	284,382	0	0	284,382		284,382
資産の部合計	4,163,965,151	72,936,561	0	4,236,901,712		4,236,901,712
流動負債	116,416,996	27,985,723	0	144,402,719		144,402,719
事業未払金	25,373,913	4,045,719	0	29,419,632		29,419,632
1年以内返済予定設備資金借入金	23,350,000	0	0	23,350,000		23,350,000
1年以内返済予定リース債務	1,518,000	2,680,464	0	4,198,464		4,198,464
預り金	1,060,054	2,473,837	0	3,533,891		3,533,891
職員預り金	3,931,092	1,724,436	0	5,655,528		5,655,528
仮受金	246,355	0	0	246,355		246,355
賞与引当金	60,937,582	17,061,267	0	77,998,849		77,998,849
固定負債	85,256,250	30,499,880	0	115,756,130		115,756,130
設備資金借入金	23,350,000	0	0	23,350,000		23,350,000
リース債務	3,415,500	2,344,320	0	5,759,820		5,759,820
退職給付引当金	58,490,750	28,155,560	0	86,646,310		86,646,310
負債の部合計	201,673,246	58,485,603	0	260,158,849		260,158,849
基本金	170,169,536	0	0	170,169,536		170,169,536
国庫補助金等特別積立金	2,260,144,310	917,705	0	2,261,062,015		2,261,062,015
その他の積立金	240,140,000	0	0	240,140,000		240,140,000
処遇改善積立金	17,500,000	0	0	17,500,000		17,500,000
修繕積立金	83,600,000	0	0	83,600,000		83,600,000
施設整備積立金	139,040,000	0	0	139,040,000		139,040,000
次期繰越活動増減差額	1,291,838,059	13,533,253	0	1,305,371,312		1,305,371,312
(うち当期活動増減差額)	60,329,688	4,177,415	0	64,507,103		64,507,103
純資産の部合計	3,962,291,905	14,450,958	0	3,976,742,863		3,976,742,863
負債及び純資産の部合計	4,163,965,151	72,936,561	0	4,236,901,712		4,236,901,712

公益事業 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	拠点区分			合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域包括支援 センター嶺町 拠点	地域包括支援 センター六郷 拠点	地域包括支援 センター馬込 拠点			
流動資産	16,209,201	11,821,354	10,634,020	38,664,575		38,664,575
現金預金	16,209,201	11,821,108	10,634,020	38,664,329		38,664,329
未収金	0	246	0	246		246
固定資産	6,885,058	10,455,047	16,931,881	34,271,986		34,271,986
その他の固定資産	6,885,058	10,455,047	16,931,881	34,271,986		34,271,986
車輛運搬具	65,587	0	0	65,587		65,587
器具及び備品	204,611	409,222	409,222	1,023,055		1,023,055
有形リース資産	0	336,144	4,688,640	5,024,784		5,024,784
権利	3,000	0	0	3,000		3,000
退職給付引当資産	6,611,860	9,709,681	11,834,019	28,155,560		28,155,560
資産の部合計	23,094,259	22,276,401	27,565,901	72,936,561		72,936,561
流動負債	4,799,605	9,908,150	13,277,968	27,985,723		27,985,723
事業未払金	1,002,520	1,201,389	1,841,810	4,045,719		4,045,719
1年以内返済予定リース債務	0	336,144	2,344,320	2,680,464		2,680,464
預り金	385,037	840,883	1,247,917	2,473,837		2,473,837
職員預り金	432,743	595,347	696,346	1,724,436		1,724,436
賞与引当金	2,979,305	6,934,387	7,147,575	17,061,267		17,061,267
固定負債	6,611,860	9,709,681	14,178,339	30,499,880		30,499,880
リース債務	0	0	2,344,320	2,344,320		2,344,320
退職給付引当金	6,611,860	9,709,681	11,834,019	28,155,560		28,155,560
負債の部合計	11,411,465	19,617,831	27,456,307	58,485,603		58,485,603
国庫補助金等特別積立金	183,541	367,082	367,082	917,705		917,705
次期繰越活動増減差額	11,499,253	2,291,488	△ 257,488	13,533,253		13,533,253
(うち当期活動増減差額)	1,150,737	△ 574,979	3,601,657	4,177,415		4,177,415
純資産の部合計	11,682,794	2,658,570	109,594	14,450,958		14,450,958
負債及び純資産の部合計	23,094,259	22,276,401	27,565,901	72,936,561		72,936,561

**計算書類に対する注記(法人全体用)**  
令和5年3月31日現在

- 1 継続事業の前提に関する注記  
該当する事項はない
- 2 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法による減価償却を実施している。
    - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法による減価償却を実施している。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
  - (3) 賞与引当金の計上基準  
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
  - (4) 退職給付引当金の計上基準
    - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
    - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
    - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金  
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
  - (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩  
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
  - (6) 消費税の取扱い  
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
- 3 重要な会計方針の変更  
該当する事項はない
- 4 法人で採用する退職給付制度
  - (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
  - (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
  - (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。
- 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている
  - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
  - (3) 社会福祉事業における拠点別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、社会福祉事業の拠点区分が1つであるため作成していない。
  - (4) 公益事業における拠点別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
  - (5) 収益事業における拠点別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ① 好日苑拠点(社会福祉事業)
      - ア 本部
      - イ 好日苑(特別養護老人ホーム)
      - ウ 好日苑(短期入所生活介護)
      - エ 上池台高齢者在宅サービスセンター(通所介護・予防通所介護)
      - オ 好日苑ヘルパーステーション上池台(訪問介護・予防訪問介護)
      - カ 好日苑ケアプランセンター上池台(居宅介護支援・予防居宅介護支援)
      - キ 大田区地域包括支援センター上池台

- ② 大田区地域包括支援センター嶺町拠点(公益事業)  
 ア 大田区地域包括支援センター嶺町  
 イ シニアステーション東嶺町
- ③ 大田区地域包括支援センター六郷拠点(公益事業)  
 ア 大田区地域包括支援センター六郷  
 イ 大田区地域包括支援センター西六郷
- ④ 大田区地域包括支援センター馬込拠点区分(公益事業)  
 ア 大田区地域包括支援センター馬込  
 イ シニアステーション馬込  
 ウ 大田区地域包括支援センター南馬込  
 エ シニアステーション南馬込

## 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,112,816,399	0	0	2,112,816,399
建物	755,334,021	0	34,674,700	720,659,321
合計	2,868,150,420	0	34,674,700	2,833,475,720

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し  
該当する事項はない

## 8 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	1,993,224,000 円
建物(基本財産)	720,659,321 円
計	<u>2,713,883,321 円</u>

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	46,700,000 円
計	<u>46,700,000 円</u>

抵当権者は独立行政法人福祉医療機構のみである。

## 9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,502,490,991	781,831,670	720,659,321
建物(その他)	1,121,644,192	893,211,692	228,432,500
構築物	33,103,312	31,663,930	1,439,382
車輛運搬具	4,346,940	4,281,350	65,590
器具及び備品	202,440,384	119,660,405	82,779,979
有形リース資産	59,921,460	49,963,176	9,958,284
権利	599,760	586,260	13,500
ソフトウェア	2,053,200	1,737,500	315,700
合計	2,926,600,239	1,882,935,983	1,043,664,256

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

## 10 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	149,989,192	0	149,989,192
未収金	80,687	0	80,687
未収補助金	6,768,307	0	6,768,307
立替金	1,876,428	0	1,876,428
合計	158,714,614	0	158,714,614

- 11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当する事項はない
- 12 関連当事者との取引の内容  
該当する事項はない
- 13 重要な偶発債務  
該当する事項はない
- 14 重要な後発事象  
該当する事項はない
- 15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要  
該当する事項はない

- 16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
(1) 前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	0	0
1年基準による振替額	379,176	379,176
合計（前払費用計上額）	379,176	379,176

- (2) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	77,098,930	74,296,840
職員退職金給付規程によるもの	9,547,380	6,509,731
合計（退職給付引当金計上額）	86,646,310	80,806,571

好日苑拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	714,685,790	704,858,605	9,827,185	流動負債	116,416,996	114,167,324	2,249,672
現金預金	555,588,506	549,103,317	6,485,189	事業未払金	25,373,913	27,364,512	△ 1,990,599
事業未収金	149,992,932	147,805,288	2,187,644	1年以内返済予定設備資金借入金	23,350,000	23,350,000	0
未収金	80,441	197,969	△ 117,528	1年以内返済予定リース債務	1,518,000	7,327,188	△ 5,809,188
未収補助金	6,768,307	5,487,925	1,280,382	預り金	1,060,054	1,058,452	1,602
立替金	1,876,428	1,880,590	△ 4,162	職員預り金	3,931,092	3,084,535	846,557
前払金	0	4,340	△ 4,340	仮受金	246,355	0	246,355
前払費用	379,176	379,176	0	賞与引当金	60,937,582	51,982,637	8,954,945
固定資産	3,449,279,361	3,444,293,289	4,986,072	固定負債	85,256,250	109,919,320	△ 24,663,070
基本財産	2,833,475,720	2,868,150,420	△ 34,674,700	設備資金借入金	23,350,000	46,700,000	△ 23,350,000
土地	2,112,816,399	2,112,816,399	0	リース債務	3,415,500	4,933,500	△ 1,518,000
建物	720,659,321	755,334,021	△ 34,674,700	退職給付引当金	58,490,750	58,285,820	204,930
その他の固定資産	615,803,641	576,142,869	39,660,772	負債の部合計	201,673,246	224,086,644	△ 22,413,398
建物	228,432,500	245,378,417	△ 16,945,917	純 資 産 の 部			
構築物	1,439,382	2,119,045	△ 679,663	基本金	170,169,536	170,169,536	0
車輛運搬具	3	3	0	国庫補助金等特別積立金	2,260,144,310	2,283,247,343	△ 23,103,033
器具及び備品	81,756,924	62,881,738	18,875,186	その他の積立金	240,140,000	194,090,000	46,050,000
有形リース資産	4,933,500	12,260,688	△ 7,327,188	処遇改善積立金	17,500,000	19,700,000	△ 2,200,000
権利	10,500	10,500	0	修繕積立金	83,600,000	35,350,000	48,250,000
ソフトウェア	315,700	453,100	△ 137,400	施設整備積立金	139,040,000	139,040,000	0
退職給付引当資産	58,490,750	58,285,820	204,930	次期繰越活動増減差額	1,291,838,059	1,277,558,371	14,279,688
処遇改善積立資産	17,500,000	19,700,000	△ 2,200,000	（うち当期活動増減差額）	60,329,688	130,490,785	△ 70,161,097
修繕積立資産	83,600,000	35,350,000	48,250,000				
施設整備積立資産	139,040,000	139,040,000	0				
長期前払費用	284,382	663,558	△ 379,176	純資産の部合計	3,962,291,905	3,925,065,250	37,226,655
資産の部合計	4,163,965,151	4,149,151,894	14,813,257	負債及び純資産の部合計	4,163,965,151	4,149,151,894	14,813,257

## 地域包括支援センター嶺町拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	16,209,201	15,612,634	596,567	流動負債	4,799,605	6,264,552	△ 1,464,947
現金預金	16,209,201	15,612,634	596,567	事業未払金	1,002,520	1,803,814	△ 801,294
				1年以内返済予定リース債務	0	968,208	△ 968,208
				預り金	385,037	453,876	△ 68,839
				職員預り金	432,743	251,349	181,394
				賞与引当金	2,979,305	2,787,305	192,000
固定資産	6,885,058	6,487,568	397,490	固定負債	6,611,860	5,240,676	1,371,184
その他の固定資産	6,885,058	6,487,568	397,490	退職給付引当金	6,611,860	5,240,676	1,371,184
車輛運搬具	65,587	0	65,587				
器具及び備品	204,611	275,684	△ 71,073	負債の部合計	11,411,465	11,505,228	△ 93,763
有形リース資産	0	968,208	△ 968,208	純 資 産 の 部			
権利	3,000	3,000	0	国庫補助金等特別積立金	183,541	246,458	△ 62,917
退職給付引当資産	6,611,860	5,240,676	1,371,184	次期繰越活動増減差額	11,499,253	10,348,516	1,150,737
				（うち当期活動増減差額）	1,150,737	529,305	621,432
				純資産の部合計	11,682,794	10,594,974	1,087,820
資産の部合計	23,094,259	22,100,202	994,057	負債及び純資産の部合計	23,094,259	22,100,202	994,057



地域包括支援センター六郷拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	11,821,354	11,319,986	501,368	流動負債	9,908,150	9,856,547	51,603
現金預金	11,821,108	11,309,986	511,122	事業未払金	1,201,389	1,923,044	△ 721,655
未収金	246	0	246	1年以内返済予定リース債務	336,144	1,344,576	△ 1,008,432
未収補助金	0	10,000	△ 10,000	預り金	840,883	993,481	△ 152,598
				職員預り金	595,347	279,142	316,205
				賞与引当金	6,934,387	5,316,304	1,618,083
固定資産	10,455,047	10,436,449	18,598	固定負債	9,709,681	8,540,505	1,169,176
その他の固定資産	10,455,047	10,436,449	18,598	リース債務	0	336,144	△ 336,144
器具及び備品	409,222	551,368	△ 142,146	退職給付引当金	9,709,681	8,204,361	1,505,320
有形リース資産	336,144	1,680,720	△ 1,344,576	負債の部合計	19,617,831	18,397,052	1,220,779
退職給付引当資産	9,709,681	8,204,361	1,505,320	純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	367,082	492,916	△ 125,834
				次期繰越活動増減差額	2,291,488	2,866,467	△ 574,979
				(うち当期活動増減差額)	△ 574,979	△ 45,566	△ 529,413
				純資産の部合計	2,658,570	3,359,383	△ 700,813
資産の部合計	22,276,401	21,756,435	519,966	負債及び純資産の部合計	22,276,401	21,756,435	519,966

地域包括支援センター馬込拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	10,634,020	8,994,337	1,639,683	流動負債	13,277,968	15,256,254	△ 1,978,286
現金預金	10,634,020	8,992,727	1,641,293	事業未払金	1,841,810	3,460,119	△ 1,618,309
前払金	0	1,610	△ 1,610	1年以内返済予定リース債務	2,344,320	2,344,320	0
				預り金	1,247,917	2,184,172	△ 936,255
				職員預り金	696,346	419,666	276,680
				賞与引当金	7,147,575	6,847,977	299,598
固定資産	16,931,881	16,660,042	271,839	固定負債	14,178,339	13,764,354	413,985
その他の固定資産	16,931,881	16,660,042	271,839	リース債務	2,344,320	4,688,640	△ 2,344,320
器具及び備品	409,222	551,368	△ 142,146	退職給付引当金	11,834,019	9,075,714	2,758,305
有形リース資産	4,688,640	7,032,960	△ 2,344,320	負債の部合計	27,456,307	29,020,608	△ 1,564,301
退職給付引当資産	11,834,019	9,075,714	2,758,305	純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	367,082	492,916	△ 125,834
				次期繰越活動増減差額	△ 257,488	△ 3,859,145	3,601,657
				(うち当期活動増減差額)	3,601,657	△ 417,502	4,019,159
				純資産の部合計	109,594	△ 3,366,229	3,475,823
資産の部合計	27,565,901	25,654,379	1,911,522	負債及び純資産の部合計	27,565,901	25,654,379	1,911,522

計算書類に対する注記(好日苑拠点区分用)  
令和5年3月31日現在

## 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法による減価償却を実施している。
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準  
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
  - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
  - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
  - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金  
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩  
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にとまない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い  
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

## 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

## 3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

## 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 好日苑拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
  - ア 本部
  - イ 好日苑(特別養護老人ホーム)
  - ウ 好日苑(短期入所生活介護)
  - エ 上池台高齢者在宅サービスセンター(通所介護・予防通所介護)
  - オ 好日苑ヘルパーステーション上池台(訪問介護・予防訪問介護)
  - カ 好日苑ケアプランセンター上池台(居宅介護支援・予防居宅介護支援)
  - キ 大田区地域包括支援センター上池台
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,112,816,399	0	0	2,112,816,399
建物	755,334,021	0	34,674,700	720,659,321
合計	2,868,150,420	0	34,674,700	2,833,475,720

- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し  
該当する事項はない

- 7 担保に供している資産  
担保に供している資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	1,993,224,000 円
建物(基本財産)	720,659,321 円
計	<u>2,713,883,321 円</u>

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	46,700,000 円
計	<u>46,700,000 円</u>

抵当権者は独立行政法人福祉医療機構のみである。

- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,502,490,991	781,831,670	720,659,321
建物(その他)	1,121,644,192	893,211,692	228,432,500
構築物	33,103,312	31,663,930	1,439,382
車輛運搬具	4,242,000	4,241,997	3
器具及び備品	200,548,984	118,792,060	81,756,924
有形リース資産	36,635,940	31,702,440	4,933,500
権利	535,080	524,580	10,500
ソフトウェア	2,053,200	1,737,500	315,700
合計	2,901,253,699	1,863,705,869	1,037,547,830

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

- 9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	149,989,192	0	149,989,192
未収金	80,441	0	80,441
未収補助金	6,768,307	0	6,768,307
立替金	1,876,428	0	1,876,428
前払金	0	0	0
合計	0	0	0

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当する事項はない

- 11 重要な後発事象  
該当する事項はない

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
(1) 前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	0	0
1年基準による振替額	379,176	379,176
合計(前払費用計上額)	379,176	379,176

- (2) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	58,490,750	58,285,820
職員退職金給付規程によるもの	0	0
合計(退職給付引当金計上額)	58,490,750	58,285,820

計算書類に対する注記(大田区地域包括支援センター嶺町拠点区分用)  
令和5年3月31日現在

## 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法による減価償却を実施している。
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準  
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
  - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
  - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
  - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金  
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩  
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い  
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

## 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

## 3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

## 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 大田区地域包括支援センター嶺町拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
  - ア 大田区地域包括支援センター嶺町
  - イ シニアステーション東嶺町
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない

## 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し

該当する事項はない

## 7 担保に供している資産

該当する事項はない

- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	104,940	39,353	65,587
器具及び備品	378,280	173,669	204,611
権利	64,680	61,680	3,000
合計	547,900	274,702	273,198

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

- 9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高  
 該当する事項はない
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当する事項はない
- 11 重要な後発事象  
 該当する事項はない
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 (1) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるもの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	3,584,260	3,298,140
職員退職金給付規程によるもの	3,027,600	1,942,536
合計 (退職給付引当金計上額)	6,611,860	5,240,676

計算書類に対する注記(大田区地域包括支援センター六郷拠点区分用)  
令和5年3月31日現在

- 1 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法による減価償却を実施している。
    - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法による減価償却を実施している。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
  - (3) 賞与引当金の計上基準  
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
  - (4) 退職給付引当金の計上基準
    - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
    - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
    - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金  
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
  - (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩  
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
  - (6) 消費税の取扱い  
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
- 2 重要な会計方針の変更  
該当する事項はない
- 3 採用する退職給付制度
  - (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
  - (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
  - (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている
  - (1) 大田区地域包括支援センター六郷拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
  - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
    - ア 大田区地域包括支援センター六郷
    - イ 大田区地域包括支援センター西六郷
  - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している
- 5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当する事項はない
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し  
該当する事項はない
- 7 担保に供している資産  
該当する事項はない

- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	756,560	347,338	409,222
有形リース資産	6,722,880	6,386,736	336,144
合計	7,479,440	6,734,074	745,366

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

- 9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	246	0	246
合計	246	0	246

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当する事項はない

- 11 重要な後発事象  
 該当する事項はない

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 (1) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	6,760,860	5,812,340
職員退職金給付規程によるもの	2,948,821	2,392,021
合計 (退職給付引当金計上額)	9,709,681	8,204,361



計算書類に対する注記(大田区地域包括支援センター馬込拠点区分用)  
令和5年3月31日現在

## 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法による減価償却を実施している。
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準  
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
  - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
  - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
  - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金  
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩  
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い  
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

## 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

## 3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

## 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 大田区地域包括支援センター六郷拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
  - ア 大田区地域包括支援センター馬込
  - イ シニアステーション馬込
  - ウ 大田区地域包括支援センター南馬込
  - エ シニアステーション南馬込
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない

## 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し

該当する事項はない

## 7 担保に供している資産

該当する事項はない

- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	756,560	347,338	409,222
有形リース資産	11,721,600	7,032,960	4,688,640
合計	12,478,160	7,380,298	5,097,862

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

- 9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高  
 該当する事項はない
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当する事項はない
- 11 重要な後発事象  
 該当する事項はない
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 (1) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	8,263,060	6,900,540
職員退職金給付規程によるもの	3,570,959	2,175,174
合計 (退職給付引当金計上額)	11,834,019	9,075,714